

新の進展を促す諸措置をとるなどの「産業政策」を展開さざるをえなかった。後者は、しかしながら他の資本蓄積の助政策とともに、「自由主義」イデオロギーに制約された躊躇逡巡したものとならざるをえなかった。

本研究では、さしあたり、こうしたとくに製造業の R & D—技術革新に対する政府の助政策とその蓄積の動態との絡み合いの様相を明らかにするための作業を行いつつある。

なお、10日ほどのロンドン滞在中に収集した CBI（イギリス産業連盟）、DTI（通商産業省）、NEDC（全国経済発展審議会）等の最近の出版物がこのための作業に極めて有益であると期待される。

## サッチャー政府の経済政策とイギリス産業の動態

森 恒 夫

「自由主義」を標榜したサッチャー政府の経済政策の特徴は、例えば産業政策における国有産業の「民営化」の大規模な実施に如実に表されている。「民営化」された産業は原則としてはその活動を支持する公的支出(例えば、通商産業省)の対象にならなくなる。つまり、「自助」である。こうして、サッチャー政府の産業政策は、できる限りの民間産業活動への不介入であり、理念として言えば、いわば政策を零にすることが政策であった。

実際、前労働党政府のもとで展開された、むしろ積極的な戦略的産業への支援の措置は縮小ないし廃止された。そのもとでイギリス産業は1980年代前半に「生産性ミラクル」を実現し、サッチャー政府の政策の目覚ましい成果の1つと称揚されたが、実体は消極的なものであり、産業とくに製造業の国際競争力の低下は止まず、それは衰退を続け、イギリス経済は大量の長期失業を抱えることになった。この事態に対して、サッチャー政府は、一方で「脱工業化」は「高度化」であり、金融やサービス産業がこれに取って代わると揚言しつつ、他方で「日本的経営」のインパクトへの期待も込めて積極的に外国資本の対英直接投資を促す政策をとり、あるいは、産業における R & D—技術革